

令和 5年 11月 29日

浜田市議会議長
笹田 卓 様

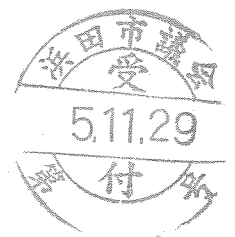
議員名 柳楽 真智子

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため(視察・研修)を(実施・受講)したので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和 5年 11月 13日(月)から
令和 5年 11月 15日(水)まで
2. 視察内容
(1) ひきこもり支援の取組について
(2) 不登校児童・生徒の居場所「アプローチルーム」について
3. 視察先
(1) 秋田県藤里町 (藤里町社会福祉協議会)
(2) 埼玉県深谷市 (深谷市役所)
4. 調査経費 92,422 円
経費内訳 交通費 75,122 円
(高速バス・新幹線・飛行機・電車・レンタカー・ガソリン)
宿泊費 16,300 円
資料代 1,000 円
5. 調査研究活動の概要 別紙のとおり



(1) 秋田県藤里町社会福祉協議会「こみっと」(ひきこもり支援)について

- 「福祉の拠点こみっと」において若者支援を始めて、自分たちが考えていた福祉の対象と少し違うと感じた。ひきこもりの若者支援に取り組む中で福祉に携わる人間は、床からこぼれ落ちた人を床の高さまに戻すのが福祉だと思い込んでいたが、「こみっと」に来る若者を見ているうちにそうではなく、机以上の位置を望んでいるのではないかという思いにいたった。ここで満足してくれるだろうという思いがあったと思う。
- 単なる引きこもり支援ではなく活躍支援という言葉を使わないと、この取組を理解してもらえないと思っている。
- 1990年から「一人の不幸も見逃さない運動」(ネットワーク活動推進事業)を開始。不幸な人を見つけ出す運動から脱却し、誰もが困ったと声を出せる「地域づくり運動」を目指した。
- 2005年からは「福祉でまちづくり」を合言葉に県のモデル地区指定を受けて、支援する人される人を隔てない「トータルケア推進事業」を開始。(5年間)
藤里方式は、「福祉のまちづくり」だと困っている人を助けてあげてくださいというように聞こえてしまうが、そうではなく支援される人もまちづくりに参加できる、そういうまちづくりにしたいという思いで始めた。支援が必要な人は、支援する側にもなれるという発想で、地域の役に立ちたいという思いに寄り添う支援を実施。対象を高齢者や障がい者と想定していたが、それ以上に所属する場所を持たない若者への支援が急務と考えた。
藤里町で日本地域福祉研究所全国セミナーが開催され、ボランティアを募りおそろいのTシャツで運営に携わったことで、みんなでやり遂げたという気持ちの醸成が「地域福祉」だと感じた。
- 今の若い人の中には、一度ラインを外れたら戻れないと思っている。少しのミスなのに立ち直れないと思っている人が多いように見えたので、そんなことはないという少しの後押しができないかという思いで若者支援が始まった。
- 2010年から「こみっと」において「活躍支援事業」を開始。(ひきこもり者、長期不就労者、在宅障がい者等支援事業)
地域ぐるみで支える場、誰もがキャリアアップ・キャリアチャレンジを目指せる場を目指した。
- 人口4,000人の町で55歳以下を抽出し、その中から対象者を絞り込んで、「こみっと」のパンフレットを持って、こういう事業を始めるので情報提供をしてもいいかを確認。対象者200人の内113人が名簿に載せることを了承した。その殆どが家から出て研修事業を含む「こみっと」支援により、8割以上が一般就労を果たした。
情報提供のための家庭訪問では、あくまでも情報提供に徹してその場での相談は受けないこととした。
- お金を貰いながら学べる求職者支援事業は、一般就労の大きなきっかけになっている。
- 2015年から福祉の立場からの地方創生事業(全世代対応の活躍支援事業を開始。こみっとバンクとシルバーバンクを合体させて、プラチナバンク事業が始まり、町民の関心度、注目度の高い事業となった。
年齢制限はなくどんな人でも(認知症、障がい者など)登録でき、登録時のアンケートを基に仕事のマッチングを行っている。

年度	登録会員数	活動延人数	年間活動収入額
2016	301人	3,773人	11,159,621円
2019	385人	7,006人	38,700,870円

【所感】

人口 4,000 人の町の社会福祉協議会で、52 人の職員数の多さと、その中に社会福祉士が 16 人、精神保健福祉士が 12 人もおられることに驚きました。

一人の不幸も見逃さない、救済型福祉から活躍支援型福祉への転換を図られていることも重要な視点と感じました。居場所と就労が連携している点や、多様な人が集まってそれぞれの役割を持てることは、生きがいや生活の質の向上にもつながると考えます。

協働のまちづくりにも通じる取組でもあることから、浜田市でも事業の参考にしていただくよう働きかけていきたいと思えます。

(2) 深谷市の不登校支援（アプローチルーム）について

- 深谷市ではかなり前から不登校について大きな課題だと考えていたことから、当初、市立教育研究所内に「いきいきスクール」（昼間部）を設置したが、昼夜逆転している子どもも多いことから「いきいきナイトスクール」（夜間部）も開設した。
- 令和 2 年度から試行的に中学校から「アプローチルーム」を始めた。この場所にしっかりと支援する人を充てるため、平成 20 年度から市費で各中学校に配置していた学校総合支援員を配置して、令和 4 年度からは小学校へも設置した。
- ある程度の効果が見られたことから、令和 5 年 1 月には正式に設置要綱を定めて、名称を校内支援センター「アプローチルーム」とし、学校総合支援員の要綱にアプローチルームの支援を明記した。
- 今年の 3 月に文科省が示した「COCOLOプラン」にまったく同じように「校内教育支援センター」が入っていて、もう始めたのかという問い合わせもあるが、これまで現場で取組んできたことがたまたま「COCOLOプラン」と合致していたという状況である。
- 中学校 10 校と小学校 19 校の内の 16 校に設置して、各校に 1 名ずつ支援員を配置している。設置していない小学校 3 校は不登校の児童がいないため未設置となっている。
- 支援員は週 4 日、5 時間勤務、報酬は月 10 万円程度で 26 名の配置。年間約 3,300 万円の市予算となっている。
- 学びの保障と心の安定、社会的自立を目的としている。

- 個別指導計画を作成してきめ細かく対応し、その子に合った支援について教員を中心に関係者で作成している。
- 支援員は家庭訪問も行い、教員と一緒に訪問することもある。
- 教室は GIGA スクールの導入で必要性が無くなった、コンピュータールームを活用している。
- 支援員の確保は、平成 20 年頃からサポートしていただく先生の確保を行ってきた。（教員退職者等）
- フリースクールに行っている子どもは出席簿上は欠席扱いとなるが、指導要録上は出席扱いとなる。毎月フリースクールと情報交換をしているので、進学等に影響はない。
- 令和 4 年度は利用が 215 人あり、教室復帰が 41 人、これまで全く登校できなかったが来れるようになった子が 34 人となっている。
- 追いやられたという気持ちにならないように教室内の環境整備をし、リラックスできる場所になるよう心掛けている。
- 校長の理解がある学校はスムーズに進むことから、教育委員会からも校長に話をしている。その場所に入り浸ってしまうことを心配する先生もいる。

- 中学校全校に教育相談室を設け、市費で支援員を配置している。
- 保護者への支援は重要だと考え、不登校に寄り添う親の交流会も行っている。アウトリーチ型も必要になるかもしれない。アプローチルームでオンライン授業を受けることもあるし、児童生徒は毎日タブレットを持ち帰っているため、自宅でオンライン授業を受けることも可能である。

【所感】

平成 20 年当時からすでに不登校支援に取り組まれており、支援員の確保もしっかりと行われてきたことが、校内教育支援センターの設置に大きく影響していると考えます。令和 4 年度に 41 人が教室復帰できたことは素晴らしい成果だと思います。

学校外に昼間部と夜間部のスクールも設けられており、よりきめ細かい支援に取り組まれています。ICT を活用し自宅で授業を受けられる仕組みも含め、浜田市での取組に繋がっていきたいと思います。